

# 悲惨な労働実態に立ち上がる労働者！組織化の相談が増加 2010年8月度の相談状況

## 1. 労働相談の概況

### 1) 相談者数・件数について

「資料1. 2010年8月、相談者数（雇用形態、男女別、業種別）より」

「資料3. 2010年8月、相談件数（業種別・相談項目別）より」

例年、8月は相談者が少なめですが、今年8月の相談者数は85人で7月(70人)より増加し、前年同月(44人)と比べても、大きく増加しています。

相談項目数についても162件、一人あたり1.90件となっており、前年同月(82件)より、大きく増加しています。

### 2) 男女別、雇用形態別相談者数について

「資料1. 2010年8月、相談者数（雇用形態、男女別、業種別）より」

男性51人(60.0%)、女性34人(40.0%)と男性が大きく上回っており、雇用形態別では、社員51人(60.0%)、社員以外32人(37.6%)、不明2人となっています。

社員以外では、パートが17人(20.0%)、契約社員5人(5.8%)、臨時3人(3.5%)となっております。

正規と非正規の割合は、正規が6割を占めており、厳しい経済状況を反映して、ノルマの押し付け、人件費の削減でサービス残業を強いられるなど正規労働者の過酷な労働条件の実態があります。正規雇用の男性労働者については、賃金関係の相談が約22%と相談項目のなかではトップであり、全体の相談件数では35.7%を占めており、残業代の未払いが広がっていることも要因としてあり、職場の厳しい実態が相変わらず続いています。

### 3) 業種別相談者数、相談件数について

「資料2. 2010年8月、相談者数（業種別・相談項目別）より」

「資料3. 2010年8月、相談件数（業種別・相談項目別）より」

業種別相談者は、多業種に分散し、内訳は「卸・小売業・飲食店」14人(16.5%)、「陸運・倉庫業」10人(11.8%)、「その他サービス業」10人(11.8%)、「製造業」8人(9.4%)と続いています。

前月から引き続いて卸・小売業・飲食店がトップであり、「陸運・倉庫業」が増加しています。

業種別相談項目件数でいくと、「陸運・倉庫業」23件(14.2%)、「製造業」23件(14.2%)、「卸・小売業・飲食店」18件(11.1%)と続いており、「陸運・倉庫業」の増加が目立ちます。

#### 4) 相談項目(内容)について

「資料3. 2010年8月、相談件数(業種別、相談項目別)より」

主相談項目別相談件数では、「賃金関係」26件、「労働契約関係」25件、解雇、雇止めなどの「雇用関係」18件、「安全衛生関係」17件、「保険、税関係」14件、「労働時間関係」13件、「労働組合関係」11件、「差別など」10件、「退職関係」9件となっています。

#### 5) 違法率

「資料4. 2010年8月、違法件数(雇用形態別・相談項目別)より」

相談項目数162件中、違法件数は72件、違反率は44.4%で、前月よりは7.0%の減少となっていますが、違法件数の多い状況は変わっておりません。

上位項目は「賃金関係」17件、「労働時間関係」11件、「労働契約関係」10件、「雇用関係」7件となっています。

## 2. 8月の雇用情勢

8月は例年、労働相談の件数が減少しますが、今年の8月は、相談件数が大きく増加しています。

しかも、正規労働者からの相談が多く、いまの厳しい経済状況を反映して、ノルマの強要、サービス残業を強いられるなど、相談内容も深刻です。

最近では、露骨に解雇通告するケースが少なくなっていますが、イジメ、嫌がらせなどを行い、退職に追い込む陰湿な行為が増えています。

このことにより、うつ病など精神疾患に罹ってしまう悲惨な状態も出てきています。労災に関わる相談も多く、企業の安全配慮義務が不十分であり、労働安全衛生の体制の充実が求められる。

賃金面での違法行為もトップにあり、残業しても手当を支払わない、サービス残業が野放し状態となっています。

日本は経済では先進国と言われているようですが、いまや法治国家ではなく、労働行政では後進国です。

今月の大きな特徴としては、職場での組織化の相談も増えており、無権利状態から、なんとか職場を改善したいという労働者の切実な声が出てきています。

以上

## 【項目別参考資料】

- 資料 1 2010 年 8 月 相談者数（雇用形態・男女別・業種別）
- 資料 2 2010 年 8 月、相談者数（業種別、相談項目別）
- 資料 3 2010 年 8 月、相談件数（業種別、相談項目別）
- 資料 4 2010 年 8 月、違法件数（雇用形態別・相談項目別）